

平成 30 年度府民経済計算推計結果概要

平成 30 年度の府内経済成長率 名目マイナス 0.4%、実質マイナス 0.6%
 —名目・実質ともに 5 年ぶりのマイナス成長—

府企画統計課情報分析係

はじめに

府民経済計算は、府内の経済活動を生産、分配、支出の三面から総合的、体系的に把握し、府経済の規模、構造などを明らかにしようとするものです。

このほど平成 30 年度の推計結果をとりまとめましたので、その概要をお知らせします。

なお、利用に当たっては次の点に留意してください。

- 統計表中の計数は単位未満四捨五入していますので、総数と内訳が一致しない場合があります。
- 国民経済計算の数値は、内閣府「平成 30 年度国民経済計算年報」によるものです。

1 平成 30 年度の国内・府内経済の概況

平成 30 年度は前年度以前より引き続き、緩やかな回復が続いていました。輸出はおおむね横ばいとなっていたものの、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加するとともに雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、経済の好循環は着実に回りつつありました。

表 1 府<国>内需要(名目)の動き
(対前年度増加率)

	京都府		国	
	平成 29 年度	30 年度	29 年度	30 年度
府(国)内総生産	1.7	△ 0.4	2.0	0.1
民間最終消費支出	1.5	△ 0.5	1.5	0.5
政府最終消費支出	1.7	1.6	0.9	1.0
民間住宅投資	△ 14.2	△ 3.7	0.3	△ 3.4
民間企業設備投資	7.4	△ 4.2	5.0	2.5
公的総固定資本形成	△ 5.1	2.2	2.3	2.4

ただし、夏に相次いだ自然災害により、個人消費や輸出を中心に経済は一時的に押し下げられることとなりました。

この結果、30 年度の国内総生産は、名目で 548 兆 3670 億円、実質(平成 23 暦年連鎖価格による。以下同じ)で 533 兆 6679 億円となりました。経済成長率(国内総生産の対前年度増加率)は、名目でプラス 0.1%と 7 年連続のプラス成長、実質でプラス 0.3%と 4 年連続のプラス成長となりました。(表 1、図 1、表 2)

図 1 経済成長率(実質)の推移

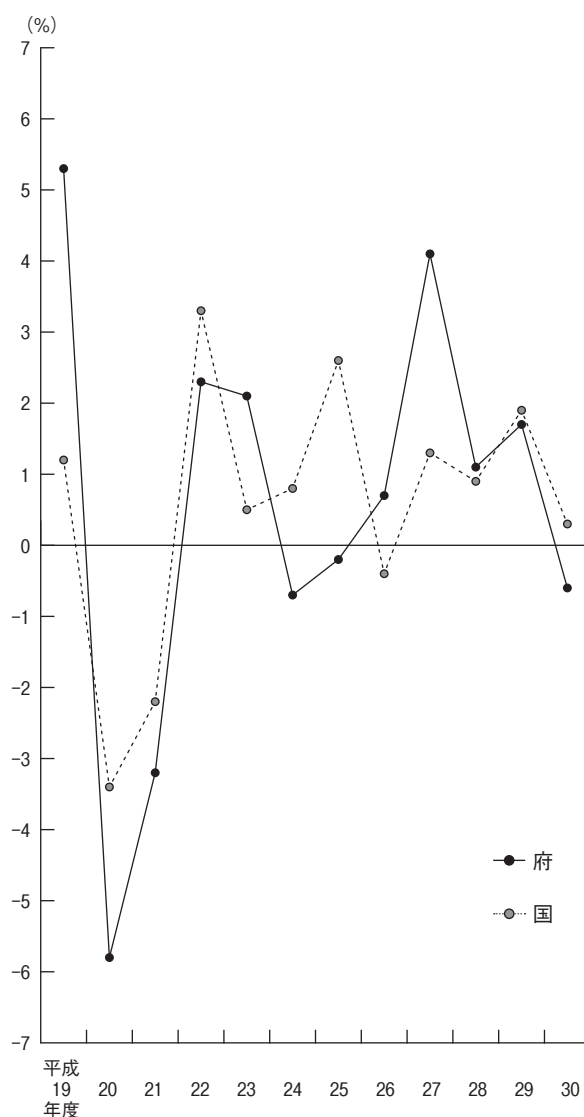
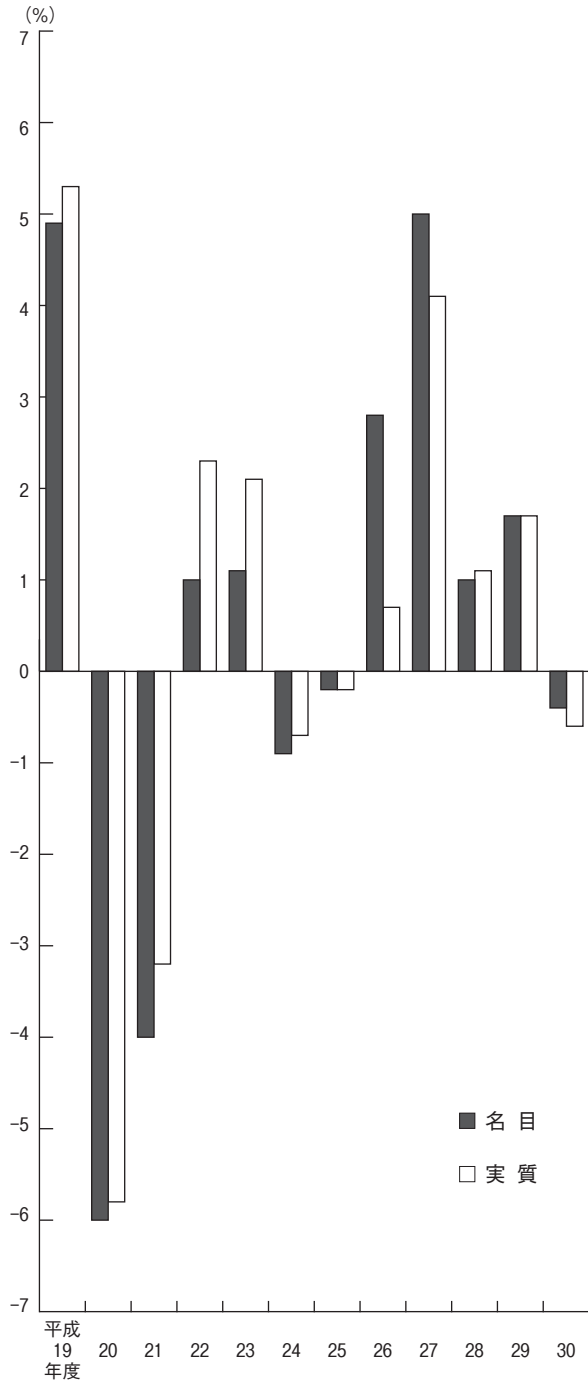


図2 府内総生産の対前年度増加率の推移



30年度の京都府経済は、卸売・小売業が減少に転じたことなどにより、名目、実質ともに5年ぶりのマイナス成長となりました。

府内需要(名目)の動きをみますと、民間最終消費支出、民間住宅投資、民間企業設備投資が減少となりました。(表1)

この結果、府内総生産は、名目で10兆6655億円、実質で10兆3564億円となりました。経済成長率(府内総生産の対前年度増加率)は、名目でマイナス0.4%、実質でマイナス0.6%となり、名目、実質ともに5年ぶりのマイナス成長となりました。(図2、第1表、第2表)

表2 主要経済指標(対前年度増加率)

(単位: %)

		京都府		国	
		平成29年度	30年度	29年度	30年度
経済成長率	府内、国内総生産(名目)	1.7	△0.4	2.0	0.1
	府内、国内総生産(実質)	1.7	△0.6	1.9	0.3
生産	鉱工業生産指数※	△2.2	1.7	3.1	1.1
物価	消費者物価指数(総合) (注2)	0.9	0.7	0.7	0.7
労働	有効求人倍率(原数値) (注3)	0.18	0.05	0.15	0.08
供給	百貨店販売額	3.0	△0.3	△0.4	△2.1
	スーパー販売額	△1.7	△1.2	1.0	0.5
	コンビニエンスストア販売額	2.2	2.7	2.3	2.1
需要	家計消費支出(名目)※ (注4)	△9.1	12.7	0.3	1.5
住宅投資	着工新築住宅戸数	△6.9	1.5	△2.8	0.7
設備投資	建築物着工床面積 (注5)	△2.2	16.4	11.3	12.8

- 注1 ※は暦年値の数値
- 注2 京都府の消費者物価指数は京都市の数値
- 注3 有効求人倍率(原数値)は、前年差(ポイント)の数値。
- 注4 家計調査(2人以上の世帯)より、京都府値は京都市の年平均から府で計算。
- 注5 鉱業、建築用と製造業用建築着工床面積の合計額から府で計算。

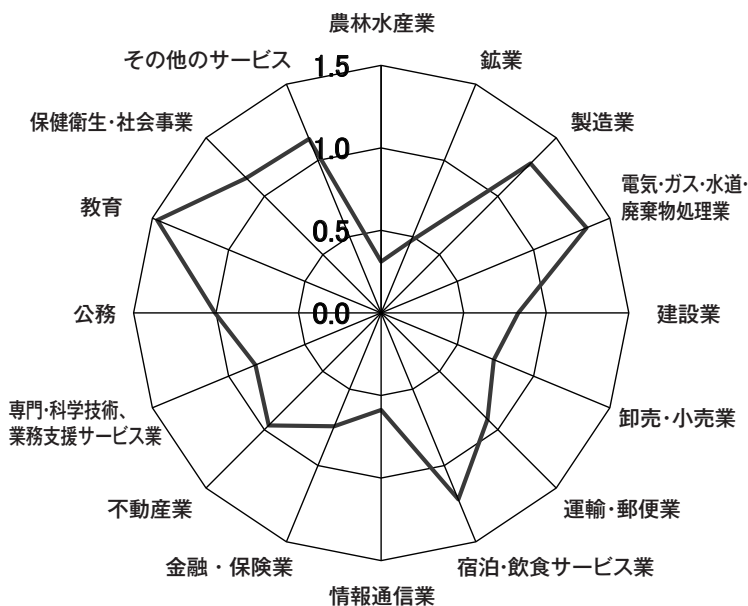
2 府内総生産

—5年ぶりのマイナス成長—

府内総生産(名目)の対前年度増加率(0.4%減)をみますと、建設業が7.9%増(29年度3.0%減)等の5分野で増加しましたが、金融・保険業が8.4%減(同2.5%増)、鉱業が6.1%減(同4.9%増)等の11分野で減少しました。(第1表)

次に府の産業構造の特徴を特化係数でみますと、教育が1.5、電気・ガス・水道・廃棄物処理業と製造業が1.3と高く、これに対し農林水産業が0.3と低くなっています。(図3)

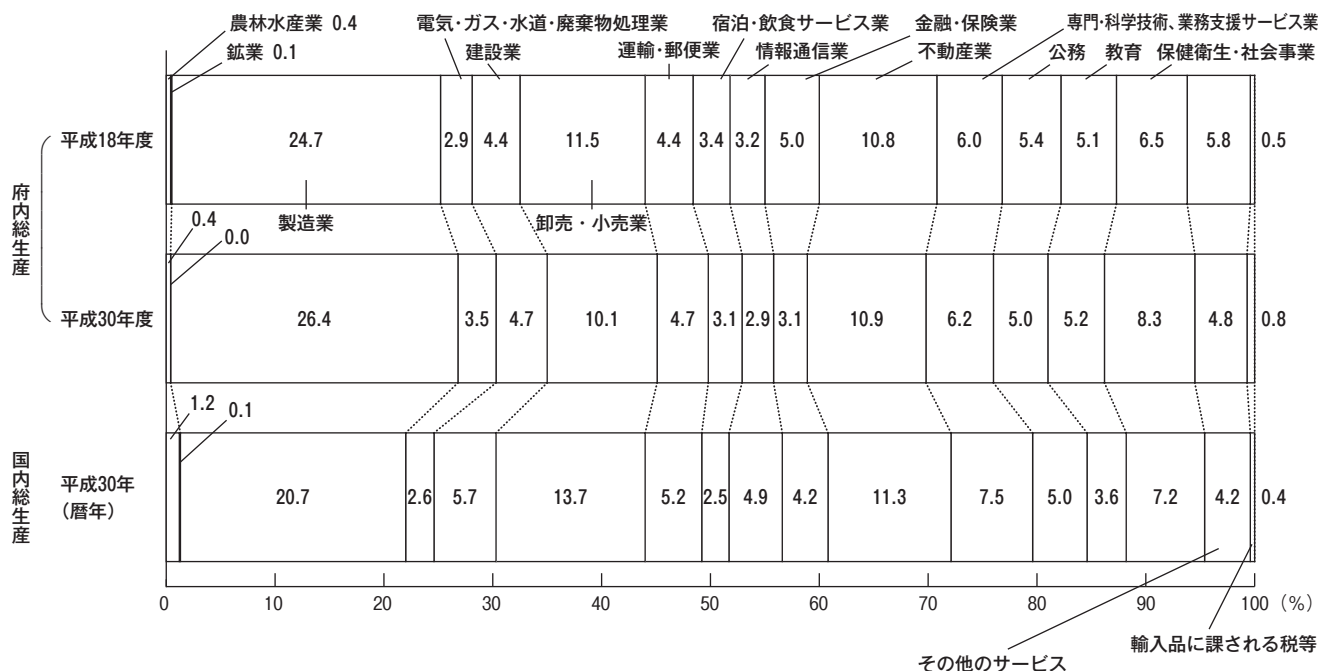
図3 経済活動別府内総生産（名目）の特化係数



また、18年度から30年度までの13年間の府の産業構造の推移をみますと、保健衛生・社会事業が6.5%から8.3%及び製造業が24.7%から26.4%と1.8ポイント、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が2.9%から3.5%と0.6ポイント上昇しています。

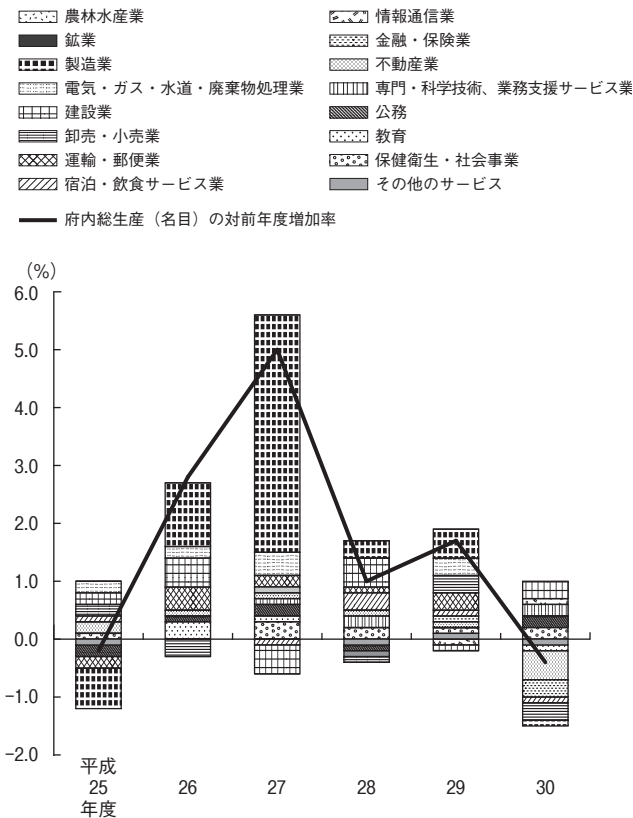
一方、金融・保険業が5.0%から3.1%と1.9ポイント、卸売・小売業が11.5%から10.1%と1.4ポイント、その他のサービスが5.8%から4.8%と1.0ポイント低下しています。（図4）

図4 経済活動別総生産（名目）の構成比の推移



これらを踏まえて経済活動別寄与度をみますと、建設業が0.3%増（29年度0.1%減）、保健衛生・社会事業が0.2%増（同0.1%増）、公務が0.2%増（同0.0%増）、専門・科学技術、業務支援サービス業が0.2%増（同0.0%増）等となっています。（図5）

図5 府内総生産（名目）の経済活動別寄与度の推移



3 府民所得の分配

－6年ぶりに減少した府民所得－

30年度の府民所得は7兆7278億円で、0.7%減(29年度1.6%増)となり、6年ぶりに減少しました。

対前年度増加率(0.7%減)の項目別寄与度をみますと、雇用者報酬が0.7%増(29年度1.6%増)、財産所得が0.1%減(同0.3%増)、企業所得が1.2%減(同0.3%減)となっています。

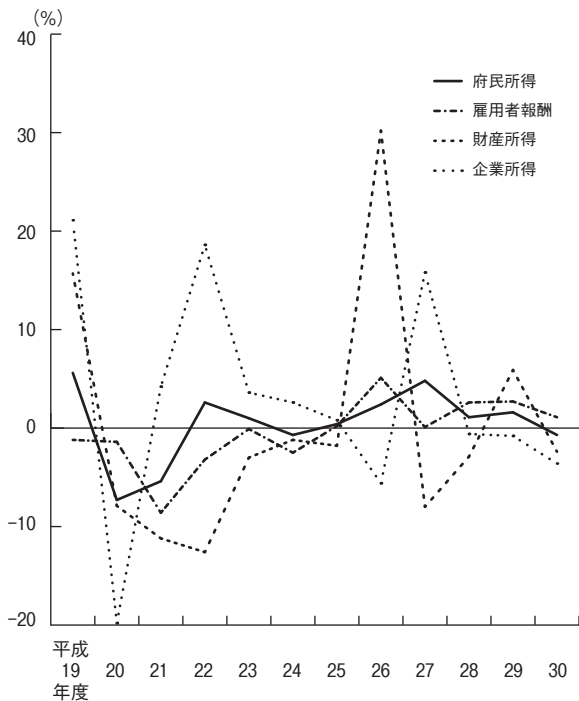
項目別の動きをみますと、雇用者報酬は4兆7661億円で、1.1%増(29年度2.7%増)と6年連続で増加となりました。その内訳は、雇用者報酬の8割以上を占める賃金・俸給が0.8%増(同2.9%増)、雇主の社会負担が3.1%増(同2.1%増)となっています。

財産所得は3611億円で、2.4%減(29年度5.9%増)と減少に転じました。部門別にみますと、一般政府が6.1%増(同7.7%増)、家計が3.6%減(同2.1%増)、対家計民間非営利団体が11.4%増(同13.4%増)となっています。

企業所得は2兆6006億円で、3.6%減(29年度0.8%減)と3年連続の減少となりました。部門別にみますと、民間法人企業が4.9%減(同1.8%減)、公的企業が21.5%減(同5.0%減)、個人企業が0.9%増(同2.1%増)となっています。

(図6、第3表)

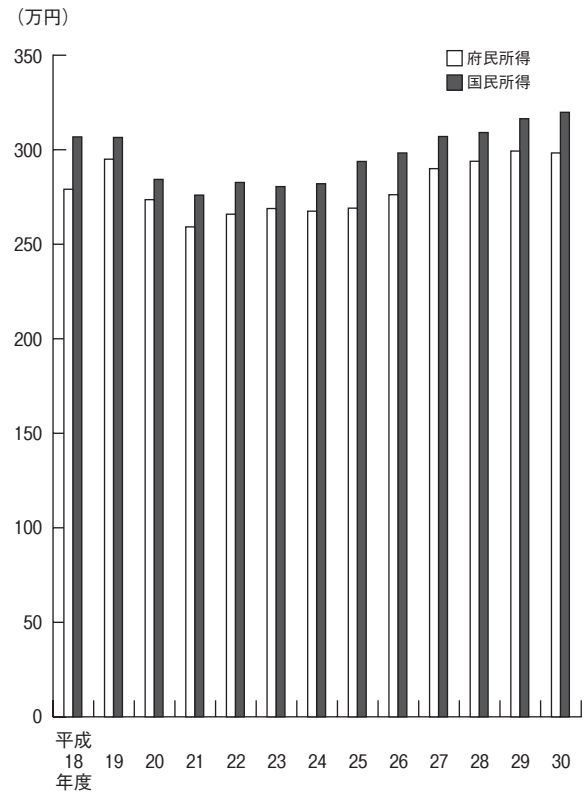
図6 項目別所得の対前年度増加率の推移



－1人当たり府民所得は298万3千円－

府民所得を総人口(総務省公表:平成30年10月1日推計人口)で除した1人当たり府民所得は298万3千円で前年度(299万3千円)に比べ1万円、0.3%の減少となりました。(図7、第3表)

図7 1人当たり府民所得と国民所得の推移



4 府内総生産(支出側)

－5年ぶりの減少となった府内総生産(支出側)－

30年度の府内総生産(支出側)は、名目で10兆6655億円で、0.4%減(29年度1.7%増)となり、5年ぶりの減少となりました。(第4表)

府内総生産(支出側)の項目別の動きをみますと、民間最終消費支出は6兆3460億円で0.5%減(29年度1.5%増)と減少に転じました。民間最終消費支出の9割以上を占める家計最終消費支出は、0.6%減(同1.5%増)となり、これを目的別にみますと、交通が9.5%増(同2.5%増)、被服・履物が5.1%増(同1.5%増)、教育が4.7%増(同3.8%増)等の6目的で増加したものの、住居・電気・ガス・水道が4.2%減(同1.1%増)、アルコール飲料・たばこが4.0%減(同2.4%減)、その他が3.6%減(同4.9%増)等の6目的で減少となっています。(図8、第4表)

政府最終消費支出は2兆1283億円で、1.6%増(29年度1.7%増)と2年連続の増加となりました。

府内総資本形成は1兆9160億円で、5.7%減(29年度3.8%増)と減少に転じました。これは、民間企業設備が4.2%減(同7.4%増)と、減少に転じたことなどによるものです。(図9、第4表)

財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合は、2752億円となりました。

図8 家計最終消費支出の推移

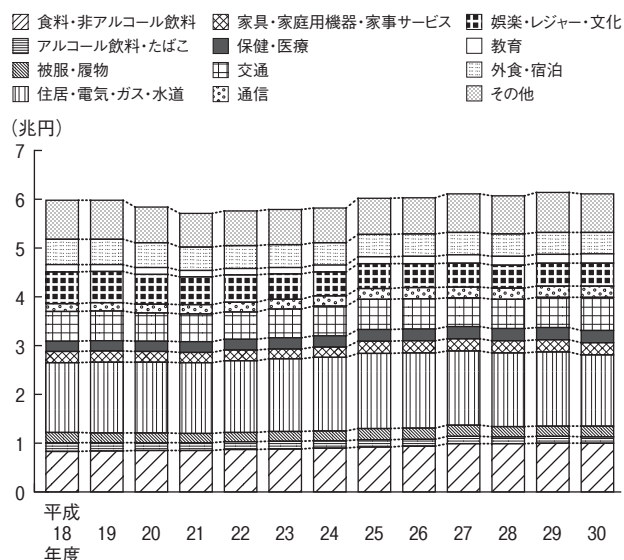
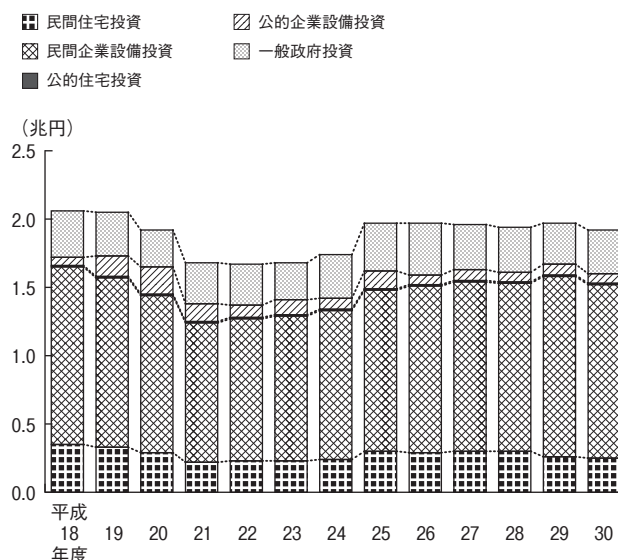


図9 総固定資本形成の推移



第1表 経済活動別府内総生産 (名目)

(単位：百万円、%)

項 目	平成28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	対前年度増加率			構 成 比		
				28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度
1 農 林 水 産 業	42,547	42,327	40,969	7.4	△ 0.5	△ 3.2	0.4	0.4	0.4
(1) 農 業	37,744	37,926	36,508	9.1	0.5	△ 3.7	0.4	0.4	0.3
(2) 林 業	1,978	1,858	1,905	△ 2.8	△ 6.1	2.5	0.0	0.0	0.0
(3) 水 産 業	2,825	2,543	2,556	△ 4.7	△ 10.0	0.5	0.0	0.0	0.0
2 鉱 業	2,620	2,747	2,579	△ 9.2	4.9	△ 6.1	0.0	0.0	0.0
3 製 造 業	2,776,299	2,830,144	2,820,482	1.2	1.9	△ 0.3	26.4	26.4	26.4
(1) 食 料 品	1,099,570	954,239	955,571	11.5	△ 13.2	0.1	10.5	8.9	9.0
(2) 織 維 製 品	65,702	67,782	48,584	△ 11.9	3.2	△ 28.3	0.6	0.6	0.5
(3) パルプ・紙・紙加工品	47,902	48,164	41,194	13.7	0.5	△ 14.5	0.5	0.4	0.4
(4) 化 学 品	142,089	145,125	147,810	2.0	2.1	1.8	1.4	1.4	1.4
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	3,115	3,498	3,976	△ 44.8	12.3	13.7	0.0	0.0	0.0
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	116,822	118,917	132,590	4.5	1.8	11.5	1.1	1.1	1.2
(7) 一 次 金 属 品	35,309	37,855	38,865	11.4	7.2	2.7	0.3	0.4	0.4
(8) 金 属 製 品	88,757	92,970	79,427	△ 0.7	4.7	△ 14.6	0.8	0.9	0.7
(9) はん用・生産用・業務用機械	379,987	407,567	409,772	8.2	7.3	0.5	3.6	3.8	3.8
(10) 電子部品・デバイス	166,971	224,168	239,751	△ 9.3	34.3	7.0	1.6	2.1	2.2
(11) 電 気 機 器	143,082	168,291	171,417	△ 18.0	17.6	1.9	1.4	1.6	1.6
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	32,637	30,607	27,479	28.4	△ 6.2	△ 10.2	0.3	0.3	0.3
(13) 輸 送 用 機 械	120,948	105,306	96,002	△ 15.8	△ 12.9	△ 8.8	1.1	1.0	0.9
(14) 印 刷 業	97,491	103,122	81,336	10.5	5.8	△ 21.1	0.9	1.0	0.8
(15) その他の製造業	235,916	322,533	346,709	△ 19.9	36.7	7.5	2.2	3.0	3.3
4 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	348,255	376,475	371,218	1.1	8.1	△ 1.4	3.3	3.5	3.5
(1) 電 気 業	178,417	197,833	191,952	6.8	10.9	△ 3.0	1.7	1.8	1.8
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	169,838	178,642	179,265	△ 4.3	5.2	0.3	1.6	1.7	1.7
5 建 設 業	478,498	464,275	500,994	11.6	△ 3.0	7.9	4.5	4.3	4.7
6 卸 売 ・ 小 売 業	1,071,933	1,102,383	1,072,105	△ 1.1	2.8	△ 2.7	10.2	10.3	10.1
(1) 卸 売 業	491,514	517,798	512,289	△ 2.1	5.3	△ 1.1	4.7	4.8	4.8
(2) 小 売 業	580,418	584,585	559,817	△ 0.2	0.7	△ 4.2	5.5	5.5	5.2
7 運 輸 ・ 郵 便 業	470,664	502,553	500,673	1.6	6.8	△ 0.4	4.5	4.7	4.7
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	330,204	339,928	328,723	10.5	2.9	△ 3.3	3.1	3.2	3.1
9 情 報 通 信 業	309,147	300,307	307,456	0.0	△ 2.9	2.4	2.9	2.8	2.9
(1) 通 信 ・ 放 送 業	195,716	187,963	194,100	△ 0.1	△ 4.0	3.3	1.9	1.8	1.8
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	113,431	112,344	113,356	0.2	△ 1.0	0.9	1.1	1.0	1.1
10 金 融 ・ 保 険 業	349,865	358,501	328,442	△ 3.9	2.5	△ 8.4	3.3	3.3	3.1
11 不 動 産 業	1,203,049	1,211,114	1,158,699	0.8	0.7	△ 4.3	11.4	11.3	10.9
(1) 住 宅 賃 貸 業	1,070,162	1,074,297	1,020,679	0.2	0.4	△ 5.0	10.2	10.0	9.6
(2) その他の不動産業	132,887	136,817	138,019	5.6	3.0	0.9	1.3	1.3	1.3
12 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	640,381	641,332	659,665	3.9	0.1	2.9	6.1	6.0	6.2
13 公 務 業	504,838	508,936	531,758	△ 2.9	0.8	4.5	4.8	4.8	5.0
14 教 育 業	566,523	568,792	559,897	0.2	0.4	△ 1.6	5.4	5.3	5.2
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	851,587	859,144	883,073	2.4	0.9	2.8	8.1	8.0	8.3
16 その他のサービス業	508,603	521,928	510,300	△ 2.2	2.6	△ 2.2	4.8	4.9	4.8
17 小 計 (1~16)	10,455,014	10,630,885	10,577,033	1.3	1.7	△ 0.5	99.4	99.3	99.2
18 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	150,443	167,995	179,740	△ 12.1	11.7	7.0	1.4	1.6	1.7
19 (控除)総資本形成に係る消費税	85,585	95,053	91,264	1.8	11.1	△ 4.0	0.8	0.9	0.9
20 府 内 総 生 産 (17+18-19)	10,519,872	10,703,826	10,665,508	1.0	1.7	△ 0.4	100.0	100.0	100.0
(参 考) 第 1 次 産 業	42,547	42,327	40,969	7.4	△ 0.5	△ 3.2	0.4	0.4	0.4
(参 考) 第 2 次 産 業	3,257,418	3,297,166	3,324,055	2.6	1.2	0.8	31.0	30.8	31.2
(参 考) 第 3 次 産 業	7,155,049	7,291,392	7,212,010	0.6	1.9	△ 1.1	68.0	68.1	67.6

第2表 経済活動別府内総生産（実質：連鎖方式）（平成23 暦年連鎖価格）

（単位：百万円、％）

項 目	平成28年度 2016	29 年度 2017	30 年度 2018	対前年度増加率			デフレーター		
				28 年度	29 年度	30 年度	28 年度	29 年度	30 年度
1 農 林 水 産 業	29,645	29,668	28,863	△ 9.3	0.1	△ 2.7	143.5	142.7	141.9
(1) 農 業	25,727	26,326	25,284	△ 8.5	2.3	△ 4.0	146.7	144.1	144.4
(2) 林 業	1,727	1,552	1,557	△ 12.9	△ 10.1	0.3	114.5	119.7	122.3
(3) 水 産 業	2,052	1,583	1,799	△ 16.7	△ 22.9	13.7	137.7	160.7	142.0
2 鉱 業	1,992	2,130	1,990	△ 9.6	7.0	△ 6.6	131.6	129.0	129.7
3 製 造 業	2,670,144	2,753,077	2,760,916	1.9	3.1	0.3	104.0	102.8	102.2
(1) 食 料 品	1,039,443	902,812	902,821	11.3	△ 13.1	0.0	105.8	105.7	105.8
(2) 繊 維 製 品	60,131	62,609	45,071	△ 11.7	4.1	△ 28.0	109.3	108.3	107.8
(3) パルプ・紙・紙加工品	46,310	48,458	41,008	13.1	4.6	△ 15.4	103.4	99.4	100.5
(4) 化 学	152,423	153,973	159,820	6.9	1.0	3.8	93.2	94.3	92.5
(5) 石 油・石 炭 製 品	4,325	4,226	4,363	△ 45.1	△ 2.3	3.2	72.0	82.8	91.1
(6) 窯 業・土 石 製 品	113,004	116,077	121,982	5.4	2.7	5.1	103.4	102.4	108.7
(7) 一 次 金 属	33,955	35,572	35,101	15.1	4.8	△ 1.3	104.0	106.4	110.7
(8) 金 属 製 品	70,146	76,234	64,073	△ 3.8	8.7	△ 16.0	126.5	122.0	124.0
(9) はん用・生産用・業務用機械	331,264	363,879	371,226	7.4	9.8	2.0	114.7	112.0	110.4
(10) 電子部品・デバイス	193,804	251,502	281,515	△ 5.0	29.8	11.9	86.2	89.1	85.2
(11) 電 気 機 械	156,052	196,592	202,474	△ 14.9	26.0	3.0	91.7	85.6	84.7
(12) 情 報・通 信 機 器	35,825	35,042	31,763	29.4	△ 2.2	△ 9.4	91.1	87.3	86.5
(13) 輸 送 用 機 械	100,389	91,263	87,066	△ 12.4	△ 9.1	△ 4.6	120.5	115.4	110.3
(14) 印 刷 業	97,523	103,616	82,536	5.9	6.2	△ 20.3	100.0	99.5	98.5
(15) その他の製造業	228,784	319,189	345,681	△ 19.0	39.5	8.3	103.1	101.0	100.3
4 電 気・ガ 斯・水 道・廃 棄 物 処 理 業	276,359	293,280	282,332	3.4	6.1	△ 3.7	126.0	128.4	131.5
(1) 電 気 業	111,023	119,648	111,752	12.0	7.8	△ 6.6	160.7	165.3	171.8
(2) ガ 斯・水 道・廃 棄 物 処 理 業	153,873	160,634	159,737	△ 4.7	4.4	△ 0.6	110.4	111.2	112.2
5 建 設 業	454,836	437,811	468,282	10.7	△ 3.7	7.0	105.2	106.0	107.0
6 卸 売 ・ 小 売 業	1,054,256	1,080,606	1,047,019	△ 1.4	2.5	△ 3.1	101.7	102.0	102.4
(1) 卸 売 業	497,639	523,108	514,129	△ 0.3	5.1	△ 1.7	98.8	99.0	99.6
(2) 小 売 業	556,484	558,052	533,828	△ 2.4	0.3	△ 4.3	104.3	104.8	104.9
7 運 輸 ・ 郵 便 業	433,158	460,985	448,613	0.8	6.4	△ 2.7	108.7	109.0	111.6
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	305,090	315,973	302,710	6.0	3.6	△ 4.2	108.2	107.6	108.6
9 情 報 通 信 業	312,561	310,772	324,194	△ 0.7	△ 0.6	4.3	98.9	96.6	94.8
(1) 通 信 ・ 放 送 業	201,123	200,636	213,873	△ 0.6	△ 0.2	6.6	97.3	93.7	90.8
(2) 情 報 サ ー ビ ス・映 像 音 声 文 字 情 報 制 作 業	111,411	110,140	110,697	△ 1.0	△ 1.1	0.5	101.8	102.0	102.4
10 金 融 ・ 保 険 業	414,448	431,552	394,053	△ 1.7	4.1	△ 8.7	84.4	83.1	83.3
11 不 動 産 業	1,238,437	1,254,382	1,210,738	1.2	1.3	△ 3.5	97.1	96.6	95.7
(1) 住 宅 賃 貸 業	1,106,783	1,120,816	1,077,044	1.0	1.3	△ 3.9	96.7	95.8	94.8
(2) その他の不動産業	131,583	133,485	133,306	2.3	1.4	△ 0.1	101.0	102.5	103.5
12 専 門・科 学 技 術・業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	606,916	603,680	604,061	3.5	△ 0.5	0.1	105.5	106.2	109.2
13 公 務	499,089	498,286	516,619	△ 2.9	△ 0.2	3.7	101.2	102.1	102.9
14 教 育	560,634	559,467	549,400	△ 0.5	△ 0.2	△ 1.8	101.1	101.7	101.9
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	831,129	829,856	853,574	1.4	△ 0.2	2.9	102.5	103.5	103.5
16 その他のサービス	484,528	492,457	481,089	△ 2.3	1.6	△ 2.3	105.0	106.0	106.1
17 小 計 (1～16)	10,182,717	10,366,247	10,292,189	1.2	1.8	△ 0.7	102.7	102.6	102.8
18 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	115,309	117,798	119,062	△ 2.5	2.2	1.1	130.5	142.6	151.0
19 (控除)総資本形成に係る消費税	52,997	58,193	54,163	△ 0.2	9.8	△ 6.9	161.5	163.3	168.5
20 府 内 総 生 産 (連 鎖 価 格)	10,243,724	10,422,207	10,356,420	1.1	1.7	△ 0.6	102.7	102.7	103.0
21 開 差 {20-(17+18-19)}	△ 1,305	△ 3,645	△ 667	-	-	-	-	-	-
(参考) 第 1 次 産 業	29,645	29,668	28,863	△ 9.3	0.1	△ 2.7	143.5	142.7	141.9
(参考) 第 2 次 産 業	3,126,145	3,191,886	3,230,793	3.1	2.1	1.2	104.2	103.3	102.9
(参考) 第 3 次 産 業	7,022,662	7,140,346	7,027,737	0.4	1.7	△ 1.6	101.9	102.1	102.6

注1 デフレーターは、平成23 暦年 = 100 とする連鎖方式デフレーター

2 実質値がマイナスとなる場合は、「-」としている。

第3表 府民所得の分配

(単位：百万円、%)

項 目	平成28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	対前年度増加率			構成比		
				28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度
1 雇 用 者 報 酬	4,587,340	4,712,466	4,766,103	2.6	2.7	1.1	59.9	60.6	61.7
(1) 賃 金 ・ 俸 給	3,841,695	3,951,523	3,981,831	2.6	2.9	0.8	50.2	50.8	51.5
(2) 雇 主 の 社 会 負 担	745,645	760,944	784,272	2.4	2.1	3.1	9.7	9.8	10.1
a 雇 主 の 現 実 社 会 負 担	705,296	732,593	743,763	1.9	3.9	1.5	9.2	9.4	9.6
b 雇 主 の 帰 属 社 会 負 担	40,349	28,350	40,510	11.0	△ 29.7	42.9	0.5	0.4	0.5
2 財 産 所 得 (非 企 業 部 門)	349,438	370,084	361,113	△ 2.9	5.9	△ 2.4	4.6	4.8	4.7
a 受 取	537,559	549,211	533,909	△ 3.1	2.2	△ 2.8	7.0	7.1	6.9
b 支 払	188,121	179,126	172,795	△ 3.4	△ 4.8	△ 3.5	2.5	2.3	2.2
(1) 一 般 政 府	△ 124,282	△ 114,690	△ 107,689	0.6	7.7	6.1	△ 1.6	△ 1.5	△ 1.4
a 受 取	50,473	50,828	52,668	△ 10.3	0.7	3.6	0.7	0.7	0.7
b 支 払	174,755	165,517	160,357	△ 3.6	△ 5.3	△ 3.1	2.3	2.1	2.1
(2) 家 計	465,570	475,532	458,506	△ 2.2	2.1	△ 3.6	6.1	6.1	5.9
① 利 子	90,389	79,864	94,649	10.0	△ 11.6	18.5	1.2	1.0	1.2
a 受 取	102,172	91,949	105,283	8.6	△ 10.0	14.5	1.3	1.2	1.4
b 支 払(消 費 者 負 債 利 子)	11,783	12,084	10,634	△ 1.3	2.6	△ 12.0	0.2	0.2	0.1
② 配 当(受 取)	189,826	209,199	177,749	△ 3.3	10.2	△ 15.0	2.5	2.7	2.3
③ その他の投資所得(受 取)	180,130	181,448	180,579	△ 6.7	0.7	△ 0.5	2.4	2.3	2.3
④ 賃 貸 料(受 取)	5,226	5,022	5,528	12.3	△ 3.9	10.1	0.1	0.1	0.1
(3) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	8,150	9,242	10,296	△ 8.3	13.4	11.4	0.1	0.1	0.1
a 受 取	9,733	10,767	12,100	△ 6.5	10.6	12.4	0.1	0.1	0.2
b 支 払	1,584	1,525	1,804	4.1	△ 3.7	18.3	0.0	0.0	0.0
3 企 業 所 得 (企 業 部 門 の 第 1 次 所 得 バ ラ ン ス)	2,719,536	2,696,912	2,600,572	△ 0.6	△ 0.8	△ 3.6	35.5	34.7	33.7
(1) 民 間 法 人 企 業	1,938,828	1,903,458	1,810,046	2.8	△ 1.8	△ 4.9	25.3	24.5	23.4
a 非 金 融 法 人 企 業	1,794,920	1,735,818	1,711,585	△ 0.8	△ 3.3	△ 1.4	23.4	22.3	22.1
b 金 融 機 関	143,908	167,640	98,460	84.3	16.5	△ 41.3	1.9	2.2	1.3
(2) 公 的 企 業	47,969	45,580	35,772	△ 34.8	△ 5.0	△ 21.5	0.6	0.6	0.5
a 非 金 融 法 人 企 業	7,129	6,598	2,076	△ 75.7	△ 7.5	△ 68.5	0.1	0.1	0.0
b 金 融 機 関	40,840	38,982	33,696	△ 7.6	△ 4.6	△ 13.6	0.5	0.5	0.4
(3) 個 人 企 業	732,738	747,874	754,754	△ 5.7	2.1	0.9	9.6	9.6	9.8
a 農 林 水 産 業	11,634	14,969	13,555	13.2	28.7	△ 9.4	0.2	0.2	0.2
b その他の産業(非農林水産・非金融)	231,864	250,545	281,944	△ 17.3	8.1	12.5	3.0	3.2	3.6
c 持 ち 家	489,239	482,360	459,255	0.6	△ 1.4	△ 4.8	6.4	6.2	5.9
4 府 民 所 得 (要 素 費 用 表 示) (1 + 2 + 3)	7,656,313	7,779,462	7,727,788	1.1	1.6	△ 0.7	100.0	100.0	100.0
5 生 産 ・ 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 (控 除) 補 助 金	856,352	865,286	871,786	1.2	1.0	0.8	11.2	11.1	11.3
6 府 民 所 得 (市 場 価 格 表 示) (4 + 5)	8,512,666	8,644,749	8,599,574	1.1	1.6	△ 0.5	111.2	111.1	111.3
7 経 常 移 転 (純)	891,277	824,635	760,405	△ 6.5	△ 7.5	△ 7.8	11.6	10.6	9.8
(1) 非 金 融 法 人 企 業 及 び 金 融 機 関	△ 276,470	△ 335,345	△ 364,774	8.9	△ 21.3	△ 8.8	△ 3.6	△ 4.3	△ 4.7
(2) 一 般 政 府	1,163,623	1,197,927	1,253,668	△ 4.8	2.9	4.7	15.2	15.4	16.2
(3) 家 計 (個 人 企 業 を 含 む)	△ 279,223	△ 319,514	△ 402,479	△ 22.2	△ 14.4	△ 26.0	△ 3.6	△ 4.1	△ 5.2
(4) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	283,347	281,568	273,990	7.7	△ 0.6	△ 2.7	3.7	3.6	3.5
8 府 民 可 処 分 所 得 (6 + 7)	9,403,943	9,469,384	9,359,979	0.4	0.7	△ 1.2	122.8	121.7	121.1
(1) 非 金 融 法 人 企 業 及 び 金 融 機 関	1,710,328	1,613,692	1,481,044	3.2	△ 5.7	△ 8.2	22.3	20.7	19.2
(2) 一 般 政 府	1,895,693	1,948,523	2,017,765	△ 2.5	2.8	3.6	24.8	25.0	26.1
(3) 家 計 (個 人 企 業 を 含 む)	5,506,425	5,616,359	5,576,884	0.2	2.0	△ 0.7	71.9	72.2	72.2
(4) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	291,497	290,810	284,286	7.2	△ 0.2	△ 2.2	3.8	3.7	3.7
(参 考) 府 民 総 所 得 (市 場 価 格)	10,669,162	10,853,939	10,791,674	1.0	1.7	△ 0.6	139.4	139.5	139.6
1 人 当 た り 府 民 所 得	2,939 千 円	2,993 千 円	2,983 千 円	1.3	1.8	△ 0.3	-	-	-
1 人 当 た り 国 民 所 得	3,091 千 円	3,164 千 円	3,198 千 円	0.7	2.4	1.1	-	-	-

第4表 府内総生産（支出側）（名目）

（単位：百万円、％）

項 目	平成28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	対前年度増加率			構 成 比		
				28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度
1 民間最終消費支出	6,286,124	6,377,764	6,346,004	△ 0.4	1.5	△ 0.5	59.8	59.6	59.5
(1) 家計最終消費支出	6,058,777	6,152,614	6,118,755	△ 0.5	1.5	△ 0.6	57.6	57.5	57.4
a 食料・非アルコール飲料	989,073	1,000,182	1,004,496	0.3	1.1	0.4	9.4	9.3	9.4
b アルコール飲料・たばこ	144,050	140,555	134,902	△ 1.6	△ 2.4	△ 4.0	1.4	1.3	1.3
c 被服・履物	209,038	212,251	223,181	△ 9.2	1.5	5.1	2.0	2.0	2.1
d 住居・電気・ガス・水道	1,506,291	1,523,343	1,459,683	△ 0.6	1.1	△ 4.2	14.3	14.2	13.7
e 家具・家庭用機器・家事サービス	248,279	253,159	253,448	0.5	2.0	0.1	2.4	2.4	2.4
f 保健・医療	245,724	250,114	253,090	△ 1.1	1.8	1.2	2.3	2.3	2.4
g 交通	603,120	617,973	676,437	2.2	2.5	9.5	5.7	5.8	6.3
h 通信	228,385	229,061	226,937	2.7	0.3	△ 0.9	2.2	2.1	2.1
i 娯楽・レジャー・文化	466,466	471,628	466,397	△ 4.3	1.1	△ 1.1	4.4	4.4	4.4
j 教育	176,511	183,158	191,790	5.7	3.8	4.7	1.7	1.7	1.8
k 外食・宿泊	461,577	452,642	439,664	△ 0.1	△ 1.9	△ 2.9	4.4	4.2	4.1
l その他	780,262	818,548	788,729	△ 1.1	4.9	△ 3.6	7.4	7.6	7.4
(再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	5,090,281	5,188,797	5,194,511	△ 0.5	1.9	0.1	48.4	48.5	48.7
持ち家の帰属家賃	968,496	963,817	924,244	△ 0.6	△ 0.5	△ 4.1	9.2	9.0	8.7
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	227,347	225,150	227,249	3.0	△ 1.0	0.9	2.2	2.1	2.1
2 政府最終消費支出	2,059,414	2,093,849	2,128,317	△ 1.4	1.7	1.6	19.6	19.6	20.0
3 府内総資本形成	1,957,140	2,031,118	1,915,973	△ 0.7	3.8	△ 5.7	18.6	19.0	18.0
(1) 総固定資本形成	1,937,476	1,965,405	1,909,332	△ 0.8	1.4	△ 2.9	18.4	18.4	17.9
a 民間	1,530,392	1,579,152	1,514,518	△ 0.6	3.2	△ 4.1	14.5	14.8	14.2
(a) 住宅	298,632	256,222	246,647	0.2	△ 14.2	△ 3.7	2.8	2.4	2.3
(b) 企業設備	1,231,760	1,322,930	1,267,871	△ 0.8	7.4	△ 4.2	11.7	12.4	11.9
b 公的	407,083	386,253	394,813	△ 1.4	△ 5.1	2.2	3.9	3.6	3.7
(a) 住宅	8,673	11,027	11,918	△ 2.2	27.1	8.1	0.1	0.1	0.1
(b) 企業設備	70,767	77,324	67,325	△ 9.8	9.3	△ 12.9	0.7	0.7	0.6
(c) 一般政府	327,643	297,902	315,570	0.6	△ 9.1	5.9	3.1	2.8	3.0
(2) 在庫変動	19,664	65,714	6,642	12.1	234.2	△ 89.9	0.2	0.6	0.1
a 民間企業	27,448	62,685	11,151	72.7	128.4	△ 82.2	0.3	0.6	0.1
b 公的(公的企業・一般政府)	△ 7,784	3,029	△ 4,510	△ 570.1	138.9	△ 248.9	△ 0.1	0.0	△ 0.0
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	217,194	201,096	275,213	431.1	△ 7.4	36.9	2.1	1.9	2.6
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	501,915	591,678	557,918	13.0	17.9	△ 5.7	4.8	5.5	5.2
(2) 統計上の不突合	△ 284,721	△ 390,582	△ 282,705	29.4	△ 37.2	27.6	△ 2.7	△ 3.6	△ 2.7
5 府内総生産(支出側)(1+2+3+4)	10,519,872	10,703,826	10,665,508	1.0	1.7	△ 0.4	100.0	100.0	100.0
(参考) 府外からの所得(純)	149,291	150,113	126,166	△ 4.7	0.6	△ 16.0	1.4	1.4	1.2
府民総所得(市場価格)	10,669,162	10,853,939	10,791,674	1.0	1.7	△ 0.6	101.4	101.4	101.2

第5表 府内総生産勘定（生産側及び支出側）

（単位：百万円、％）

項 目	平成28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	対前年度増加率			構 成 比		
				28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度
1 雇用者報酬	4,562,922	4,695,955	4,664,654	2.5	2.9	△ 0.7	43.4	43.9	43.7
2 営業余剰・混合所得	2,944,101	2,933,394	2,936,968	△ 0.6	△ 0.4	0.1	28.0	27.4	27.5
3 固定資本減耗	2,156,497	2,209,191	2,192,100	0.2	2.4	△ 0.8	20.5	20.6	20.6
4 生産・輸入品に課される税	910,409	914,204	921,389	1.2	0.4	0.8	8.7	8.5	8.6
5 (控除)補助金	54,057	48,918	49,603	1.9	△ 9.5	1.4	0.5	0.5	0.5
府内総生産(生産側)	10,519,872	10,703,826	10,665,508	1.0	1.7	△ 0.4	100.0	100.0	100.0
6 民間最終消費支出	6,286,124	6,377,764	6,346,004	△ 0.4	1.5	△ 0.5	59.8	59.6	59.5
7 政府最終消費支出	2,059,414	2,093,849	2,128,317	△ 1.4	1.7	1.6	19.6	19.6	20.0
8 府内総固定資本形成	1,937,476	1,965,405	1,909,332	△ 0.8	1.4	△ 2.9	18.4	18.4	17.9
9 在庫変動	19,664	65,714	6,642	-	-	-	0.2	0.6	0.1
10 財貨・サービスの移出入(純)	501,915	591,678	557,918	-	-	-	4.8	5.5	5.2
11 統計上の不突合	△ 284,721	△ 390,582	△ 282,705	-	-	-	△ 2.7	△ 3.6	△ 2.7
府内総生産(支出側)	10,519,872	10,703,826	10,665,508	1.0	1.7	△ 0.4	100.0	100.0	100.0

注 平成30年度府民経済計算は新しく公表されたデータの採用、推計方法の見直し等のため、平成18年度(2006年度)～平成29年度(2017年度)の計数についても遡って数値を改定しています。このため、過去のデータについても最新のものを利用ください。